

平成26年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理事務費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	1	総務管理費	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業
	2163	目	1	一般管理費	施策	1		社会保障制度の安定		10,566,000 千円		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	レセプト点検件数	件	目標値	386,982	382,180	387,971	380,000
				実績(見込)	386,982	382,180	387,971	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	レセプト点検員の強化
--------------------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修が地域ごとでなく全域での開催となるため、事例研修が充実する。			
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。	
		縮小		
		廃止検討		
	○ 維持・改善	拡大		(担当課評価に同じ)
		縮小		
		廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	23,782	20,202	21,814	21,838
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	872	758	818	840
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険事業運営に伴う管理事務費	要求のポイント	国民健康保健事業にかかる総務事務経費	事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化
------	--------------------	---------	--------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		21,814	21,838	24	21,932	21,932	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	21,814	21,838	24	21,932	21,932		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	12100 12200	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			1	総務費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課			項	2	徴収費	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業
	2154			目	1・2	賦課徴収事務費・保険料収納率向上特別対策事業費		施策	1	社会保障制度の安定	10,566,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか (意図)	保険料を賦課徴収し、健全運営を図る。 収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)							
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	成果 指 標	口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85	85
				実績(見込)	79	78	78	
	算出根拠等			達成率(%)	93	92	92	
	成果 指 標	現年度保険料収納率	%	目標値	97	97	96	96
				実績(見込)	96	96	96	
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	100	
	成果 指 標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30	30
				実績(見込)	26	24	25	
	算出根拠等			達成率(%)	87	80	83	
	補 足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・更なる適正な資格管理と、保険料賦課に努める。 ・滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分の実施。	
次 年 度 の 実 施 方 針	○ 維持・改善	今年度の実施結果に基づき、継続して実施。
	□ 拡大	
	□ 縮小	
	□ 廃止検討	
○ 維持・改善	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。 ・保険料集金員のあり方について検討する必要がある。	
□ 拡大		
□ 縮小		
□ 廃止検討		

コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	45,362	44,972	52,894	50,659
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,664	1,687	1,984	1,949
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など)	要求の ポ イ ン ト	国民健康保険料の賦課徴収事務経費	事業 実 施 の 課 題	・更なる適正な資格管理と保険料賦課に努める。 ・滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
------	---	-------------------------	------------------	-----------------------------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		52,894	50,659	△ 2,235	53,403	53,403	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	52,894	50,659	△ 2,235	53,403	53,403		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会事務費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部市民課		内線	項	3	運営協議会費	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る	実施計画事業	国民健康保険事業
		2154	目	1	運営協議会費	施策		1	社会保障制度の安定		10,566,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	運営協議会の開催。研修の実施。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	運営協議会の開催	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	2	3	
	算出根拠等			達成率(%)	100	66	100	
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
達成率(%)								
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況			
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善	
		拡大	
	縮小		
	廃止検討		
	二次評価	維持・改善	
		拡大	
縮小			
廃止検討			

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 548	612	548	918
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 19	20	35	35
	受益者	被保険者	(B) 27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催	要求のポイント	国民健康保険運営協議会の運営費	事業実施の課題	
------	---------------------------------------	---------	-----------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		548	918	370	908	908	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	548	918	370	908	908		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	14100-14115	保険事業費 特定健康診査・保健指導事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			1	総務費	分野		5	健康・福祉・医療			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163	項	4	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	H26実施計画額	実施計画事業	保健推進事業
				目	1	保健事業費		施策	2		保健・予防対策の推進	164,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	運動や健康に関する意識啓発等により、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。また、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理
	対象者数	26,658 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	45	45	45	45
			実績(見込)	300	422	471	
成果指標	脳ドック健診(健診受診者実績)	人	目標値	44	45	45	45
			実績(見込)	44	43	45	
活動指標	特定健康診査受診者数	人	目標値	11,800	11,600	11,100	11,300
			実績(見込)	9,732	9,762	11,100	
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	60	65	57	59
			実績(見込)	54	55	57	
成果指標	特定保健指導実施率	%	目標値	42	45	95	95
			実績(見込)	98	98	95	
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	特定健康診査受診率の向上
--------------------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	保健事業の実施については、参加者の意見を聞きながら事業を行っており、今年度の事業についても参加者へのアンケート等を行い次年度への参考とする。 特定健康診査受診率の向上については、岐阜県国民健康保険団体連合会等と連携しながら、医療機関からの受診データ提供に向け検討する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	
二次評価	○維持・改善	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。 健康診査受診率目標の達成に向け、実施方法の改善や未受診者対策の強化を含め、継続的な取り組みを行う必要がある。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	94,812	93,665	131,453	136,959
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,477	3,514	4,931	5,269
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	保健事業の実施 体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査の実施 18歳～74歳の被保険者を対象に実施 (義務付けは40歳～74歳)	要求のポイント	各種健康講座の実施経費 湯・遊健康講座、健康講演会、ヘルスアップウォーキング等 第2期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実 総コレステロール検査 心電図検査	事業実施の課題	医療費の適正化及び被保険者の健康保持・増進のための効果的な保健事業の実施 特定健康診査受診率の向上
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	131,453	136,959	5,506	134,871	134,871	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	15,500	19,828	4,328	18,628	18,628		
国庫支出金	29,460	32,727	3,267	31,200	31,200		
県支出金	86,493	84,404	△ 2,089	85,043	85,043		
その他							
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21100-21510	一般・退職被保険者療養給付費負担金 一般・退職被保険者療養費負担金 審査支払手数料等	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163	項	1	療養諸費	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	0	0		施策	1	社会保障制度の安定		10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか (意図)	自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 また、医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費及び療養費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。
対象者数	26,658 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	療養諸費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	医療費と保険料の過不足の検証。
--------------------------	-----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。 事業に必要な保険料について、検証する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	5,745,712	5,817,838	6,154,500	6,210,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	210,728	218,240	230,869	238,924
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	療養給付費及び療養費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。	要求のポイント	被保険者に対する療養の給付 岐阜県国民健康保険団体連合会での共同処理にかかる手数料	事業実施の課題
------	---	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,154,500	6,210,600	56,100	6,248,300	6,248,300	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,325,876	1,404,040	78,164	1,457,274	1,457,274		
	県支出金	305,967	323,570	17,603	335,597	335,597		
	その他	4,522,657	4,482,990	△ 39,667	4,455,429	4,455,429		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	22100	葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
種別				款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		内線	2163	項	2	葬祭諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	1	葬祭費		施策	1	社会保障制度の安定	H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付として葬祭費を支給する	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	葬祭費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
--------------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 8,300	8,200	10,000	10,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 304	308	375	385
	受益者	被保険者	(B) 27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。	要求のポイント	葬祭費(1件当たり 50,000円)	事業実施の課題
------	--	---------	--------------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	23100-23400	一般・退職被保険者高額療養給付費負担金 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費負担金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163		項	3	高額療養給付費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目				施策	1	社会保障制度の安定	H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	補足							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づき、保健給付のため必要な事業である。
--------------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	670,508	715,411	751,000	845,200
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24,591	26,837	28,172	32,515
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。	要求のポイント	高額療養給付費 高額介護合算療養給付費	事業実施の課題
------	--	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		751,000	845,200	94,200	821,000	821,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	160,618	190,794	30,176	191,174	191,174		
	県支出金	37,065	43,937	6,872	43,994	43,994		
	その他	553,317	610,469	57,152	585,832	585,832		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	24100-24200	一般被保険者移送費負担金 退職被保険者等移送費負担金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163	予算	項	4	移送費	総合計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	0	0		施策	1	社会保障制度の安定	H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	H24実績	H25実績	H26実績	H24実績						
				目標値	実績(見込)	達成率(%)				
成果面	H24実績	H25実績	H26実績	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
				算出根拠等	目標値					
				算出根拠等	実績(見込)					
	H24実績	H25実績	H26実績	算出根拠等	目標値					
				算出根拠等	実績(見込)					
				算出根拠等	達成率(%)					
	H24実績	H25実績	H26実績	算出根拠等	目標値					
				算出根拠等	実績(見込)					
				算出根拠等	達成率(%)					
	H24実績	H25実績	H26実績	算出根拠等	目標値					
				算出根拠等	実績(見込)					
				算出根拠等	達成率(%)					
H24実績	H25実績	H26実績	算出根拠等	目標値						
			算出根拠等	実績(見込)						
			算出根拠等	達成率(%)						
H24実績	H25実績	H26実績	算出根拠等	目標値						
			算出根拠等	実績(見込)						
			算出根拠等	達成率(%)						
補足										

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
--------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	○ 拡大	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23	H24	H25	H26
		決算額	決算額	予算額	予算要求額
歳出(千円)	(A)	17	0	300	300
受益者1件当たり(円)	(A/B)	1	0	11	12
受益者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。	要求のポイント	被保険者の移送にかかる費用	事業実施の課題
------	---	---------	---------------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	35	36	1	37	37		
県支出金	8	9	1	9	9		
その他	257	255	△2	254	254		
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	25100-25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163		項	5	出産育児諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	0	0		施策	1	社会保障制度の安定	H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか (意図)	保険給付として、出産育児一時金を支給する。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。
	対象者数					26,658 人

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	出産育児一時金の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	出産件数	件	目標値	180	160	160	150
				実績(見込)	122	114	116	
				達成率(%)	68	71	73	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
----------------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	51,390	47,940	67,234	63,032
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,885	1,798	2,522	2,425
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。	要求のポイント	出産育児一時金(1件当たり 420,000円) 直接支払制度における支払手数料(1件当たり 210円)	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		67,234	63,032	△ 4,202	63,032	63,032	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	67,234	63,032	△ 4,202	63,032	63,032		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	41010-41000	後期高齢者支援金医療費拠出金 後期高齢者支援金関係事務費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			3	後期高齢者支援金等	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163		項	1	後期高齢者支援金等		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目				施策	1	社会保障制度の安定	H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	どうしたいのか (意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援により、後期高齢者医療制度を支える。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金。 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	13,819 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	後期高齢者支援金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり必要な事業である。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証
----------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証を行う。	
次年度の 実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証を行う。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	
二次評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,266,458	1,359,234	1,404,110	1,379,120
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	92,828	98,360	101,607	99,799
	受益者	後期高齢者加入者	(B)	13,643	13,819	13,819	13,819

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金。 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求の ポイント	後期高齢者医療制度への支援金 国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業 実施の 課題

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,404,110	1,379,120	△ 24,990	1,382,100	1,382,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金	539,722	398,459	△ 141,263	396,509	396,509		
	県支出金	118,500	87,500	△ 31,000	87,000	87,000		
	その他	745,888	893,161	147,273	898,591	898,591		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	41050-41060	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金事務費提出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			4	前期高齢者納付金等	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163	目	項	1	前期高齢者納付金等	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業
				目				施策	1	社会保障制度の安定		10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	どうしたいのか (意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。	概要	事業の実施 手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金。 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)。
	対象者数	9,489 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	前期高齢者納付金の納付							
成果面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		目標値						
	実績(見込)							
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
	達成率(%)							
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
----------------------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 3,747	1,431	900	2,420
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 413	151	95	255
	受益者 前期高齢者	(B) 9,078	9,489	9,489	9,489

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金。 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)。	要求の ポイント	前期高齢者交付金の保険者間の調整にかかる納付金 国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求 過年度精算額(追加交付額)の増	事業実施の 課題
------	---	-------------	---	-------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	900	2,420	1,520	1,000	1,000	・国基準単価による積算見直し ・財務部査定のとおり	
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	900	2,420	1,520	1,000	1,000		
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	31100-31200	老人保健医療費負担金 老人保健事務費負担金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
	款			5	老人保健拠出金	分野		1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業費		
担当課	市民保健部 市民課	内線 2163		項	1	老人保健拠出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	10,566,000 千円	
				目				施策	1	社会保障制度の安定			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者	どうしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、廃止となった老人保健医療制度の財源は各医療保険者が拠出することになっており、月遅れ等の国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を提出するもの。	概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金。
	対象者数	12,775 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	老人保健医療費事務費負担金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、縮小傾向にある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、継続して実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 76	64	71	58
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 6	5	6	5
	受益者	(B) 12,775	12,775	12,775	12,775

5 予算編成(Action2)

事業内容	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金。	要求のポイント	老人保健医療制度(平成20年3月診療以前分)に伴う医療費及び事務費制度終了から5年が経過し、清算分のみ	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	71	58	△13	61	61	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	71	58	△13	61	61		
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	41100	介護納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	種別			款	6	介護納付金		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163	項	1	介護納付金	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	1	介護納付金		施策	1	社会保障制度の安定		10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	2号被保険者	どうしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。
	対象者数	9,560 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		介護納付金の納付						
成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
				補足	算出根拠等		目標値	
実績(見込)								
達成率(%)								
算出根拠等		目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						
算出根拠等		目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						
算出根拠等		目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						
算出根拠等		目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。 介護納付金と保険料の過不足の検証
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も実施する。 介護納付金と保険料の過不足の検証
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も実施する。 介護納付金と保険料の過不足の検証
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23	H24	H25	H26	
		決算額	決算額	予算額	予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	547,119	572,417	595,000	549,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	53,744	59,876	62,238	59,590
	受益者2号被保険者	(B)	10,180	9,560	9,560	9,213

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。	要求のポイント	介護2号被保険者が納めた介護保険料を納付するもの国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	---	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		595,000	549,000	△ 46,000	553,000	553,000	・国基準単価による積算見直し	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	238,736	220,049	△ 18,687	220,896	220,896		
	県支出金	52,400	48,300	△ 4,100	48,500	48,500		
	その他	303,864	280,651	△ 23,213	283,604	283,604		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51100-51300	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務負担金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			7	共同事業拠出金	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163	項	1	共同事業拠出金	H26実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
				目				施策	1	社会保障制度の安定		10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	30万円超の高額な医療費の総額が増高した場合、保険者(高山市国保)の単年度の負担増を緩和する。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)
	対象者数	26,658 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付						
成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	936,546	1,030,832	1,114,210	1,190,210
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	34,348	38,669	41,796	45,788
	受益者 被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)	要求の ポイント	30万円超の高額医療費に伴う保険者の再保険制度負担金 岐阜県国民健康保険団体連合会による積算が未定であるため、概算で要求	事業 実施の 課題
------	--	-------------	---	-----------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,114,210	1,190,210	76,000	1,173,210	1,173,210	・岐阜県国民健康保険団体連合会からの通知額による	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	47,500	85,500	38,000	50,250	50,250		
県支出金	47,500	85,500	38,000	50,250	50,250		
その他	1,019,210	1,019,210	0	1,072,710	1,072,710		
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61100	財政調整基金積立金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
種別				款	8	積立金		分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部市民課		内線	2163	項	1	積立金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	10,566,000 千円	
				目	1	積立金		施策	1	社会保障制度の安定			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付費の他、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。	概要	事業の実施手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	財政調整基金預金利息の積立							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	継続
次年度の実施方針	○ 維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討
	二次評価
	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 6,855	5,594	5,425	3,747
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 331	251	265	144
	受益者	被保険者	(B) 27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。	要求のポイント	高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立	事業実施の課題
------	--	---------	-----------------------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,425	3,747	△ 1,678	4,705	4,705	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	5,425	3,747	△ 1,678	4,705	4,705		
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	81500	直営診療施設勘定繰出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	種別			款	10	諸支出金		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	1	直営診療施設勘定繰出金	実施計画事業	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	国民健康保険事業	10,566,000 千円
	2163	目		1	直営診療施設勘定繰出金	施策		1	社会保障制度の安定	H26実施計画額		

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出。
	対象者数	26,658 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H24実績	直営診療所分の調整交付金を直営診療所勘定へ繰出。						
成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
			目標値				
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
目標値							
実績値							
補足							

3 分析・評価 (Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH25対応状況	継続	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大
		縮小
		廃止検討
	○ 維持・改善	拡大
		縮小
		廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	34,823	29,545	35,100	33,459
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,112	1,277	1,515	1,287
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出。	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	35,100	33,459	△ 1,641	35,150	35,150	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	35,100	33,459	△ 1,641	35,150			35,150
県支出金			0					
その他			0					
一般財源			0					

平成26年度 事業別予算概要

事業名	81100/8120 0	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	種別		10	諸支支出金	分野		1	地域福祉			
	担当課		内線	2	諸支支出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
			2154	目			施策	1	社会保障制度の安定		
										実施計画事業	国民健康保険事業
										H26実施計画額	10,566,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金	概要	事業の実施手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に違反して行われた場合、被保険者でなかった機関に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
	対象者数	26,658 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	継続		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	継続
		縮小	
		廃止検討	
		○ 維持・改善	
	拡大		
	縮小		
	廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	77,474	81,569	6,701	6,740
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,841	3,060	251	259
	受益者	被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658	25,994

5 予算編成(Action2)

事業内容	・前年度以前に遡る資格喪失、賦課更正等により生じた過年度支払済みの保険料の還付金、還付加算金の支払 ・国庫負担金の返還金	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,701	6,740	39	6,740	6,740	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	6,701	6,740	39	6,740	6,740		
	一般財源			0				